

第1 平成29年度予算編成について

現在の我が国の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復していくことが期待されるが、イギリスのEU離脱、アメリカ新政権の政策、特に日米経済関係の動向、中国経済の減速など、海外経済の不確実性や、乱高下する為替や株式相場などの金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

このような経済状況の中での、平成29年度の県税収入は、本県企業の業績予想などを踏まえると、法人二税の大幅減が見込まれ、県税全体として前年度から803億円の減となる。これに県税過誤納還付金及び還付加算金の増を合わせると、1,000億円近い減収となる。一方、歳出では、義務的経費である医療・介護などの扶助費が増加しており、平成29年度当初予算の編成にあたっては、前年度を上回る多額の収支不足が見込まれた。

このため、2か年にわたる財源調整を図ることとし、平成28年度における財源確保等により年度内の基金の取崩しをできる限り取り止めて、翌年度に再活用するとともに、平成29年度においても県債の活用や財政調整基金の全額取崩しにより最大限の財源を確保し、収支不足を解消したところである。

このように厳しい財政状況のもとでの予算編成ではあるものの、限られた財源を、真に必要な分野に、メリハリをつけて重点的かつ効率的に配分し、数年後、10年後のビッグプロジェクトを見据えて、着実に計画を実行していくため、産業力、経済力、文化力、人財力、地域力といった愛知の総合力を一段と高めていかなければならない。

そこで、以下の「12の柱」の施策を重点に、予算編成を行った。

- (1) 中京大都市圏
- (2) 産業首都あいち
- (3) 農林水産業の振興
- (4) 人財力の強化
- (5) 医療・福祉
- (6) 観光あいちの推進
- (7) 文化・スポーツ・魅力発信
- (8) グローバル展開
- (9) 安全・安心
- (10) 「環境首都あいち」の確立
- (11) 東三河の振興
- (12) 地方分権・行政改革の推進